

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和２年度事業 効果検証結果

NO	事業名	事業概要・事業目標	事業実績	事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業期間	効果検証	担当課
1	学校給食費の支援事業	新型コロナウイルス感染症による休校の影響で増加した家庭の食費の負担を軽減するため、4か月分の給食費を免除する。	4か月分の給食費免除：39,881千円 （小学校4校、中学校2校）	39,882	39,882	R2.6～R3.3	臨時休校により、家庭での食費の負担が増加したが、給食費を免除することにより、家計の負担を軽減することができた。	教育課
2	保育所・幼稚園への感染予防対策事業支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内の保育所・幼稚園に対し、予防対策を行うための支援を行う。	・入所児童100人以上：300千円×5施設 ・入所児童50人～99人：200千円×2施設 ・入所児童50人未満：100千円×3施設 合計2,200千円	2,200	2,200	R2.6～R2.7	町内の10施設に支援を行うことで、感染拡大防止のための負担を軽減し、事業が継続できるとともに、安心して保育ができる環境を作ることができた。	こども課
3	中小企業・小規模事業者・農業者緊急支援金	新型コロナウイルス感染症の影響で、1か月の売り上げが前年同月比30%以上減少し、持続化給付金または福岡県中小企業緊急支援金の給付を受けている事業者に対して10万円を支給する。	616事業者×100千円＝61,600千円	61,600	36,788	R2.5～R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響で、経営が悪化している事業者に対して支援を行うことで、事業の継続及び雇用の維持が図られた。	農林商工課
4	児童生徒への図書カード交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響で小中学校が休校となったため、自宅で学習できる書籍を購入する際の支援を行うため、児童1人あたり1,000円の図書カードを交付する。	図書カード：2,600人×1,000円	2,600	2,600	R2.5～R2.6	学校の休校で授業が実施できない中、自宅での学習が行なえる環境を作ることができ、学校再開後の学習につながった。	生涯学習課
5	筑前町「GIGAスクール構想」①	GIGAスクール構想実現のため、オンライン授業で使用する教員用の学習用タブレットを購入する。	学習用タブレット160台：8,505千円	8,505	8,505	R2.11～R3.3	教員用のタブレット端末が整備され、生徒との双方向のオンライン授業が実施できるようになり、学校の臨時休校の際にも、生徒の学びの機会を確保できるようになった。	教育課
7	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	学校の臨時休校により、学校生活に慣れていない児童生徒の支援を行い、教職員の負担を軽減するため、学習支援員を配置する。	学習支援員派遣委託料：7名×10か月	15,892	15,892	R2.6～R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響で学校が臨時休校となったが、学習支援員を各学校に長期的に配置することで、児童生徒の支援を行うとともに、教職員の負担を軽減することができた。	教育課
8	ちくぜん食の仕送り便事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、帰省等ができなくなったため、ふるさとの味を配送する際の送料を町で負担する。	延べ5,489件が仕送り便を利用した。	8,638	8,638	R2.5～R3.3	延べ5,489件が仕送り便を利用することで、ふるさとの味を届けるとともに、地元の農業者等の支援を行うことができた。	農林商工課
9	防災活動支援事業	自然災害等が発生した際の避難所における新型コロナウイルス感染症対策としての消耗品等の購入を行い、安全な避難所運営を行う。	・避難用テント：160張 ・マスク：3,000枚 ・消毒液1ℓ：300本 ・災害備蓄マット：20枚 ・防護服：240セット ・非接触体温計：30個	3,280	1,901	R2.6～R3.3	災害時の避難所用に新型コロナウイルス感染症対策の資材を備蓄することで、避難者の安全を確保した避難所運営が可能となった。	環境防災課
10	ドライブスルー生活安心事業	屋外避難所における大規模災害を想定したドライブスルー方式による訓練を行うとともに、参加者に地元産の野菜等を提供することにより、農家の支援を行う。	台風等の災害が予測される前の7月9日～22日まで、町内の行政区ごとに日程を決めて実施。	27,861	27,861	R2.6～R3.3	町内の6,631世帯が参加したことで、災害時の車による避難の訓練が実施できるとともに、参加者に農産物等を配布することで、町内の野菜生産農家等の支援を行うことができた。	環境防災課 農林商工課 建設課 総務課
11	筑前町観光事業者サポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内の観光事業者に対し、その影響を緩和し、今後も継続して町の観光産業をけん引していくための支援を行う。	令和2年3月～5月のいずれか1か月の任意の売り上げが前年同月比で30%以上減少しているなどの要件を満たす事業者2者にそれぞれ200万円を支給。	4,000	4,000	R2.6～R2.7	要件を満たす事業者に支援を行うことで、事業の継続ができ、今後の町の観光産業をけん引していくことが可能となった。	企画課
12	無線システム普及事業	町施設内での新型コロナウィルス感染防止のため、タブレットの購入やWi-Fi環境を整備し、感染機会の減少や3密を防止する環境づくりを行う。	・町施設内のWi-Fi整備 ・タブレット購入 ・無線LAN使用料	3,426	3,426	R2.12～R3.3	Wi-Fi整備を行ったことで、来庁者への説明等においてタブレットを活用することができ、接触機会を減らすことで、感染拡大防止につながった。	企画課

NO	事業名	事業概要・事業目標	事業実績	事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業期間	効果検証	担当課
13	筑前町育ち盛り子どもたちの『食』の応援事業	新型コロナウイルス感染症対策による休校中の毎日の食事において、食費の負担が大きくなったため、町内の小学生・中学生・高校生世代の子どもがいる家庭の支援を行う。	対象者１人あたりお米５kgを感染防止の観点からドライブスルー方式で配布する（配布率97.5％）。	8,682	8,682	R2.6～R2.8	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校による子育て世帯の食費の負担を軽減するとともに、町内農業者の支援を行うことができた。	総務課
14	筑前町草刈応援事業	これまで行政区民やボランティア団体が行ってきた河川堤防・ため池堤防等の草刈りが新型コロナウイルス感染症の影響でできなくなったため、少人数で作業できる草刈機を町で購入し、貸し出しを行う。	・無人草刈機２台 ・小型無人草刈機２台 ・運搬車両１台 ・車載用アルミブリッジ等	10,453	10,453	R2.6～R3.3	草刈機の貸し出しにより、新型コロナウイルス感染症対策として少人数での作業が可能となり、自然災害防止や環境保全につながった。	建設課
15	公共的空間安全・安心確保事業【繰越事業】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設の改修及び感染防止備品等の購入を行う。	・投票用紙自動交付機：10台 ・空気清浄機：４台 ・検温カメラシステム：２台 ・テーブル：10台 ・PCR検査委託料：12名分 ・非接触型体温計：100台 ・消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル等 ・役場庁舎トイレ改修工事 ・庁舎カウンター改修備品購入 ・都市公園トイレ手洗い水栓改修等	95,991	90,306	R2.6～R3.10	不特定多数の人が利用する役場等公共施設の感染防止対策を行うことで、庁舎内での感染防止ができ、クラスターの発生を０とすることができた。	財政課 企画課 総務課 都市計画課 教育課
16	ひとり親世帯支援事業	新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休校や保護者の就労環境の変化により、大きな影響を受けるひとり親世帯に対して町独自で給付金を支給する。	児童扶養手当受給世帯に30,000円を支給（対象世帯：289世帯）	8,839	8,839	R2.6～R2.9	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を支援することで、経済的な負担等を軽減することができた。	健康課
17	飲食店支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言による休業要請に対し、営業を自粛して協力を行った飲食店に対して支援を行う。	休業要請に協力した飲食店に一律50,000円を支給（対象：74事業者）	3,700	3,700	R2.6～R2.9	県とは別に町独自で休業要請に協力した事業者を支援することで、事業継続の維持を図ることができた。	農林商工課
18	福祉施設支援事業	新型コロナウイルス感染拡大状況においても支援を必要とする方に対応する必要がある福祉施設に対し、感染リスクを減らし、継続して事業が継続できるよう、支援を行う。	1施設あたり10万円及び１サービスあたり３万円を支給する	4,470	4,470	R2.6～R2.7	継続した事業継続が求められる福祉施設に支援金給付し、感染防止対策を行うことで、不特定多数の方が利用する施設において感染リスクを減らすことができた。	福祉課
20	スポーツ少年団・文化少年団応援事業	新型コロナウイルス感染症対策により、活動ができなくなっているスポーツ少年団・文化少年団に対し、活動再開に向けて３密防止策に対する費用を支援する。	スポーツ少年団・文化少年団に対する支援金の支給	2,021	2,021	R2.6～R3.3	消毒液等の感染防止消耗品等を購入することで、新型コロナウイルス感染症下での活動を再開し、感染リスクを軽減することができた。	生涯学習課
21	特産品活用支援事業	感染症拡大により、落ち込んだ地域の農業振興を図るため、地元産の食材の特産品とするための支援金を交付する。	食材を生産・加工する団体への支援金給付（対象：１団体）	4,552	4,552	R2.6～R3.3	地元産の食材で新たな特産品を販売することで、地域振興につながっている。	農林商工課
23	学校保健特別対策事業費補助金	国の補助事業である学校保健特別対策事業（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）を活用した各学校における感染症対策に伴う備品購入等を行う。	国の補助事業を活用し、学校での感染症対策として、消毒液、衝立、パソコン、エアコン等の購入（国の補助1/2）。	19,016	9,420	R2.8～R3.3	補助事業を活用し、町内６校の小中学校に感染防止のための備品等を購入し、設置することで、感染症拡大を防止することができた。	教育課
24	筑前町臨時特別出産祝い金事業【繰越事業】	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、国の特別定額給付金の対象外となった令和２年４月28日～令和３年４月１日に産まれた子どもを対象に祝い金を支給する。	対象期間中に産まれた子ども１人あたり50,000円の祝い金を支給（235人に合計11,750千円を支給）	11,812	10,212	R2.8～R3.5	対象者全員に祝い金を給付することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける社会情勢の中でも経済的負担を軽減することができた。	総務課

NO	事業名	事業概要・事業目標	事業実績	事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業期間	効果検証	担当課
25	筑前町育ち盛り子どもたちの『食』の応援事業（秋の陣）	新型コロナウイルス感染症対策による休校中の毎日の食事において、食費の負担が大きくなったため、町内の小学生・中学生・高校生世代の子どもがいる家庭の支援を行う。	対象者１人あたりお米５kgと卵を感染防止の観点からドライブスルー方式で配布する（配布率94.5%）。	7,450	7,450	R2.11～R3.1	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校による子育て世帯の食費の負担を軽減するとともに、町内農業者の支援を行うことができた。	総務課
26	筑前町PR動画作成事業	新型コロナウイルス感染症の収束後、多くの観光客が来町し、町に活気が戻るように町の魅力を紹介したPR動画を作成し、各施設や町ホームページで放映する。	町の魅力等を紹介する動画の作成	1,950	1,950	R2.11～R3.3	動画を作成し、道の駅やホームページ等で放映することにより、多くの人に町の魅力を伝えることができた。	総務課
27	新型コロナウイルス対策行政区支援金事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、収束後の各行政区の活動に対しての支援金を給付する。	町政の行政区への支援金（51行政区：21,678千円）	21,678	21,678	R2.10～R2.12	町内の全行政区に支援金を支給することで、各公民館等への感染症対策の備品等を購入することができ、感染拡大防止につながった。	総務課
28	テレビdボタン活用情報発信事業	新型コロナウイルス感染症の状況や町の行事の情報をタイムリーに発信するため、テレビのdボタンから町の情報を見ることができるようにする。	テレビdボタン情報発信システム構築一式	2,750	2,750	R3.2～R3.3	新型コロナウイルスの状況や町からの情報を、テレビのdボタンを活用することで、ホームページの閲覧ができない人にも幅広く、タイムリーな情報発信をすることができるようになった。	総務課
29	コロナに負けるな！筑前町元気づくり事業	新型コロナウイルスに感染症の影響を受けている飲食店に感染対策への支援を行うとともに、間もなく町の人口が3万人をとなるため、それに合わせて地域を活性化させるためのイベントを実施し、正解者等に町内飲食店の利用券を贈る。	・観光施設の利用券：72枚 ・庁内飲食店の利用券：3,000円×500枚 ・飲食店への支援金：20,000円×53店舗 ・新聞折込広告	6,921	6,921	R2.9～R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内の飲食店に対し、支援金を支給するとともに、イベントの参加者に利用券を贈ることで、支援を行うとともに、人口3万人を広くアピールするこで、町の活性化につながった。	総務課 企画課 住民課
30	大刀洗平和記念館空間安全・安心確保事業	大刀洗平和記念館来館者の感染防止対策のため、解説アプリの導入、注意喚起のためのデジタルサイネージの設置、解説・映画上映コーナーの増設を図る。	・解説アプリ導入一式 ・デジタルサイネージ１台 ・アルコールスタンド３台 ・アルコール噴射機２台 ・プロジェクタースクリーン１台	2,593	2,593	R2.10～R3.3	解説アプリを導入することで、来館者と職員の接触機会を減らすことができるとともに、アルコール消毒の器材を購入することで、新型コロナウイルス感染症の感染を防止することができ、来館者が安心して利用できる環境となった。	企画課
31	地域公共交通応援事業	新型コロナウイルス感染症のため外出の自粛による利用者減少で、経営に大きな影響が出ている公共交通事業者に対し、経営が継続できるよう支援を行う。	国の持続化給付金又は福岡県持続化緊急支援金の対象事業者である、地域の鉄道・路線バス会社２社に対し、合計3,899千円の支援金を給付。	3,899	3,899	R2.12～R3.3	利用者の減少で、経営が厳しい事業者に対して支援を行うことで、事業の継続ができ、重要な地域の公共交通を維持することができた。	企画課
32	地域巡回バス感染症対策事業	町内を巡回する地域巡回バスの感染症対策のために、降車呼鈴設置と乗車席に仕切りプレートを設置する。	・飛沫感染防止用アクリル板設置（４台分） ・降車合図ボタン取付工事（４台分）	722	722	R2.12～R3.2	飛沫防止用アクリル板の設置及び声を出す必要がない降車合図ボタンを設置することで、感染リスクが減少し、安心して利用できる環境となった。	企画課
33	貸切バス・タクシー事業者応援事業	新型コロナウイルス感染症のため外出や旅行の自粛による利用者の減少で、経営に大きな影響が出ている貸切バス・タクシー事業者に対し、経営が継続できるよう支援を行う。	貸切バス・タクシー１台あたり５万円の支援金を給付する。 ・貸切バス（２事業者）：36台×５万円 ・タクシー（２事業者）：13台×５万円 合計：2,450千円	2,450	2,450	R2.12～R3.2	利用者の減少で、経営が厳しい事業者に対して支援を行うことで、事業を継続することができた。	企画課
34	地域の元気を発信する事業	新型コロナウイルス感染症の影響で町の一大イベントである、「ど〜んとかがし祭り」が開催できなくなったため、その代わりに、地域資源の再認識し、町の元気を取り戻すために、分担制による稲わらによる巨大わらかがしの製作、３密回避としての分散型として複数か所からの花火の打ち上げを行う。	実行委員会への事業交付金等	4,564	4,564	R2.10～R3.2	新型コロナウイルス感染症の影響で今までの祭りは開催できなかったが、３密回避で分散型の事業を実施することで、今までよりも多くの人がそれぞれの場所でイベントを見ることができるとともに、HPでの発信や多くのメディアにも取り上げられ、町の活性化につながった。	企画課

NO	事業名	事業概要・事業目標	事業実績	事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業期間	効果検証	担当課
35	地域の魅力発信事業	地域の魅力を掲載した観光パンフレットを制作することで、コロナウイルス感染症収束後の観光客誘致を行う。	観光パンフレットの製作委託	1,430	1,430	R3. 1～R3. 3	町内の様々な観光情報を掲載したパンフレットをすることで、インターネット等を見ることができない人たちにも町の情報を伝えることができた。	企画課
36	筑前町マイクロバス運行事業安定化支援事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている筑前町が町の事業として運行委託するマイクロバスを運行している事業者に対し、その影響を緩和し今後の町マイクロバス運行業務の継続のため、支援を行う。	運行事業者への支援金	2,000	2,000	R2. 10～R2. 11	新型コロナウイルス感染症の影響で、経営が厳しい事業者に対し支援を行うことで、事業を継続することができた。	財政課
38	新型コロナウィルス感染症対策のためのオンライン会議推進事業	オンラインの会議や研修の活用を推進するため新規の回線を整備する。併せて既存ネットワークと各利用端末を更新を行い本庁・支所間でのオンライン会議の基盤を作る。また新規回線については大規模災害等で避難期間が長期化する際など避難者に開放できるように整備を行う。	・庁内及び保育所無線LAN整備 ・ノートパソコン等端末：165台 ・タブレット端末：40台 ・テレビ会議システム整備一式	26,201	26,091	R2. 10～R3. 3	オンライン会議等ができる環境整備を行うことで、会議での接触を減らす新型コロナウイルス感染症対策を行うことができた。	財政課
39	児童相談事業	児童に関する相談事業における新型コロナウイルス感染防止対策及び相談窓口の周知による相談支援の強化を行う。	・空気清浄機：2台 ・大人用マスク：2,000枚 ・小児用マスク：500枚 ・使い捨て手袋：1,000枚 ・手指消毒液1ℓ：10本 ・しおり：3,000枚	255	255	R2. 10～R2. 11	児童相談を行う施設で感染防止対策の備品等を購入し、安心して相談できる環境整備を行うとともに、しおりを作成し、配布することで、相談窓口の周知を行うことができた。	こども課
40	公立保育所における感染予防対策事業	公立保育所である美和みどり保育所における感染予防対策を行う。	・サージカルマスク：13,000枚 ・スタッキングベッド：170個 ・空気清浄機：7台 ・インターホン工事一式	2,697	2,697	R2. 10～R3. 3	保育所における感染症対策を行うことで、感染リスクを減らすことができ、安心して利用できる環境となった。	美和みどり保育所
41	道の駅無線システム普及事業	道の駅のW i - F iを整備し、観光客等や災害時の避難者が利用しやすい環境を作る。	W i - F i 整備委託料一式	996	996	R2. 12～R3. 3	大規模災害時の避難所となっている道の駅の環境整備を行うことで、新型コロナウイルス感染症の状況下でも、情報の収集ができる環境となった。	建設課
42	家賃支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少した事業者の家賃負担を軽減するため、国及び県に上乗せして支援金を給付する（家賃の1/15を6か月）。	国の家賃支援給付金及び福岡県家賃軽減支援金受給者に対する上乗せの支援金 ・47件：2,521千円	2,521	2,521	R2. 10～R3. 3	新型コロナウイルス感染症の影響で、厳しい状況にある事業者に対し、国・県に上乗せして町独自での支援を行うことで、家賃の負担を軽減することができた。	都市計画課
43	学校保健特別対策事業費補助金	国の補助事業学校である保健特別対策事業費補助金を活用した、各学校における感染症対策のためのマスク等購入を行う（国の補助事業の町負担分）。	・手指消毒液1ℓ：60個 ・消毒液詰替用5ℓ：24個 ・消毒液詰替用17ℓ：35缶 ・ハンドソープポンプ：60個 ・ハンドソープ詰替用18kg：6缶 ・ハンドソープ詰替用500ml：2個 ・アルコール製剤：6缶 ・マスク：3,000枚 ・卓上式センサーディスペンサー：12台	859	425	R2. 10～R3. 1	国の補助事業で各学校の感染防止対策を行うことで、生徒が安心して学べる環境を作ることができた。	教育課
44	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境（オンライン学習等）を整備するため教職員に対するICT支援員を導入するもの。	町内の小中学校に1名の支援員を4か月間配置	1,047	1,047	R2. 12～R3. 3	支援員を配置することで、オンライン授業等にも対応することができ、学習支援につなげることができた。	教育課
45	筑前町「GIGAスクール構想」②	GIGAスクール構想実現のため、家庭でのオンライン授業で使用するコンテンツ、セキュリティソフト及びタブレット端末を購入する（国の補助金への上乗せ）。	・コンテンツ導入費用：1,625台 ・タブレット購入：975台	65,091	65,091	R2. 10～R3. 3	コンテンツ導入及びタブレット購入により、生徒1人に1台を整備することができ、自宅でのオンライン学習やタブレットを活用した授業が可能となった。	教育課

NO	事業名	事業概要・事業目標	事業実績	事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業期間	効果検証	担当課
46	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休校時でも、オンライン学習が可能となるよう、学習環境の整備を行う。	・ワイヤレスステレオヘッドセット：37個 ・オンライン会議システム：8個	1,057	1,057	R3.1～R3.3	オンライン学習の環境整備を行うことで、学校休校時でもオンライン授業が可能となった。	教育課
47	図書館パワーアップ事業	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休校等で長くなった在宅で過ごす時間を少しでも有意義にするとともに、図書館での長時間の滞在をさけるため、図書の借り入れ履歴が記載される読書通帳を導入する。	・読書通帳：1,500冊 ・読書通帳機：2台	4,252	4,252	R2.10～R3.3	読書通帳の導入により、今までの借りた本の履歴を記録することができるため、図書館での本の貸し出し時の滞在時間が短くなり、密の回避につながるとともに、本を読むことで、在宅時間を有効に活用できるようになった。	生涯学習課
48	筑前町地域学校協働活動事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、対面式でのアフタースクールでの授業ができなくなったため、オンライン授業ができるような環境整備を行う。	・パソコン7台 ・SIMカード使用料	2,296	2,276	R2.10～R3.3	オンライン授業の環境を整備することで、アフタースクールの従業を継続することができ、受講する生徒の学習機会を維持することができた。	生涯学習課
49	インフルエンザ予防接種助成金事業	16歳から64歳の住民を対象に、新型コロナウイルス感染症と同時流行する恐れがあるインフルエンザの予防接種に要する費用を予算の範囲内で助成することで、経済的負担を軽減し、感染の蔓延防止及び重症化予防を図る。	・予防接種助成金：14,879千円 ・事務補助員報償費：230千円	15,109	15,109	R2.10～R3.3	インフルエンザ予防接種費用を1人あたり3,000円を上限に実施することで、5,096人が予防接種を受けたことで、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を防ぐことができた。	健康課
50	休日夜間初期急患診療事業支援金	朝倉地区休日夜間初期急患診療センターでは、感染拡大の影響により患者数が大幅に減少し、施設の維持管理に係る経費の不足が見込まれることから、休日夜間の救急医療体制を維持するため。朝倉地区3市町村で支援を行う。	朝倉地区休日夜間初期急患診療センターへの支援金	18,013	18,013	R3.1～R3.3	支援を行うことで、センターの運営を維持することができ、休日や夜間の急患に対応することができた。	健康課
51	筑前町いちご観光農園支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、休業等の影響を受けている町内のいちご観光農園事業者に対し、町の主要な観光産業として継続的に事業展開できるよう、支援金を交付する。	4か所の観光いちご園への支援金	1,260	1,260	R2.12～R2.12	新型コロナウイルス感染症の影響で経営が厳しくなっている、いちご観光農園を支援することで、町の主要な観光産業として事業を継続することができた。	生涯学習課
合 計		—	—	547,481	503,845	—	—	